## 〈各部局の指標/KPI一覧表〉R5年度中山間対策関連施策の取組

資料3 令和5年5月31日 第1回高知県中山間総合対策本部会議

_		指標/KPI				部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.
【第1策】生活環境づ	ران دان			, paum		
鳥獣被害対策の推進	①「集落連携」による野生鳥獣に強い高知県づくりの推進 新推進チームにより地域ぐるみで対策を行う連携モデルの構築 総合的なサル被害対策を普及・拡大 ・国事業の要件を満たさない地域での防護柵設置への支援 ②狩猟者の確保・育成と捕獲の推進 狩猟フェスタ、わな猟体験ツアーの開催及びジビエ商品ガイドブックの作成 ・狩猟免許の取得への支援、捕獲技術向上のための講習会の実施 ・市町村が配布するシカ・イノシシ捕獲用くくりわな購入への支援	鳥獣被害対策の合 意形成集落数	139集落	160集落	中山間振興・交通部	6
准	○中山間地域での生活用品や生活用水確保のための環境づくり F 生活用品等の移動販売車購入や店舗整備等への支援 F 生活用水施設や水源管理道の整備・補修等への支援 F 鉱 デジタル技術を活用した生活用水施設維持管理の負担軽減	生活用水整備地区	390地区	416地区	交通 部 交通 部	7
地域交通の維持・確保	①市町村における地域公共交通計画の策定と同計画に基づく移動手段確保の取組を支援 ・地域公共交通支援事業費補助金 ・公共交通活性化支援事業費補助金 ②バス運転士の確保 拡がス運転士確保対策事業委託料	移動手段確保に向けて取り組む市町村数	33市町村	34市町村	中山間振興・交通部	9
スポーツの振興	【身近な地域でスポーツに親しめる機会を拡充する】 新・子どもや障害者のスポーツ環境づくりの推進 F(鉱・リモートによるスポーツ教室や研修等の充実	・子どものスポーツ環境づくりについて関係者が連携して対応する体制をつくり取り組んでいる市町村の数・・リモートによる活動への参加者数	9 7,648人	14 8,280人	文化生活ス	4
	[自然環境を生かしたスポーツツーリズムを推進する]  (新)・市町村やスポーツ団体等が連携し、地域の特色を活かした スポーツツーリズムを推進する仕組みづくりを促進する研修講座を実施  (本)・県内各地域のスポーツツーリズムに関する情報を一元的に 発信するサイトを活用しプロモーションを強化	・情報発信サイト「ス ポるKOCHI」のセッ ション数	3.2万セッション	7.3万セッション以上	ポ   ツ 部	
先進事例の導入や空き家 活用の補助制度拡充	【所有者の早期決断を促す仕組みづくり】 ・民間への間接補助(空き家活用費補助事業)の限度額上限(2,700千円)までの補助拡充を市町村に促す	空き家改修補助金 の活用件数	110戸	130戸	土木部	1
先進事例の導入や空き家 活用の補助制度拡充	【所有者の早期決断を促す仕組みづくり】 (新) (拡) 空き家の掘り起こし強化 (本) 広報啓発の強化 (本) 相談体制の充実	空き家の掘り起こし 件数	1,075件 (見込み)	1,150件	土木部	2

****	T-1140 -	指標/KPI					40.00	部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.		
【第2策】安全·安心(	D確保							
通信手段の確保	避難所と市町村災害対策本部における連絡手段の整備の支援 (市町村を通じて支援) ・地域防災対策総合補助金 (H25~)	避難所と市町村災 害対策本部との連 絡手段整備の支援	調査中	避難所と市町 村災害対策本 部との連絡手段 整備の支援	危機管理部	1		
移送(人・物資)手段の 確保	【緊急用ヘリポートの整備の支援】 ・緊急用ヘリプター離着陸場整備事業費交付金(R4~) 孤立地域における救助等の手段を確保するために、緊急用ヘリポートの整備を支援 市町村要望を元に110箇所の整備を予定	救急用ヘリコプター離 着陸場の整備	96箇所	98箇所	危機管理部	2		
生活の場の確保	【避難所の耐震化】 ・地域集会所耐震化促進事業費補助金 (H26~) 避難所を確保するために、集会所の耐震化を支援 市町村要望を元に135棟の整備を予定	集会所等の 耐震化	128棟	130棟	危機管理部	3		
避難所資機材の整備	【資機材の整備】 ・避難所運営体制整備加速化事業費補助金 (H28~R4) ・地域防災対策総合補助金 (H25~) 避難所を運営するために、必要な資機材の整備を支援	避難所の資機材整 備	868箇所	-	危機管理部	4		
自主防災組織の活性化	【訓練や資機材整備の支援】 ・地域防災対策総合補助金(H25~) 自主防災組織の活性化を図るために、訓練や資機材整備を支援	自主防災組織における年1回以上の活動率 ※南海トラフ地震対策課による調査	39.1%	活動率 60%	危機 管理 部	5		
地域防災力の強化	【緊急物資搬送用ドローンの整備】 新】緊急物資搬送用ドローン運航管理システム構築委託料 孤立地域の発生時に緊急物資を搬送するためのドローン及び運航管理システムを整備	緊急物資搬送訓練 の実施 オペレータ養成	-	5回	危機管理部	6		
訪問看護師の人材確保・育成	○中山間地域等の訪問看護ステーションに採用された訪問看護師の育成を支援 ・中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄付金 (R5:20,000千円) ・中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金 (R5:17,255千円) 新 高知県訪問看護総合支援センター運営委託料 (R5:23,181千円)	訪問看護師の従事 者数	375人 (見込み)	392人	健康政策部	1		
訪問看護提供体制の確立	○訪問看護連絡協議会による派遣調整(不採算地域への訪問看護に対する助成) ・高知県中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 (R5:29,168千円) 新 高知県訪問看護総合支援センター運営委託料(再掲) (R5:23,181千円)	在宅患者訪問診療 料の算定件数	75,619件 (見込み)	80,860件	健康政策部	2		

	1百日 第114日 7.		指標/KPI					40.0	部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.			
在宅訪問薬剤師の養成	<ul><li>○在宅訪問薬剤師養成のための研修の体系化と研修実施</li><li>・保健所単位での在宅訪問薬剤師養成研修会の開催</li></ul>	在宅訪問実施薬局数	215薬局	230薬局	健康政策部	3			
ICTを活用した非対面型の 服薬支援体制の整備 [	○ICTを活用した服薬支援体制の拡充とオンライン服薬指導体制の整備・薬剤師等を対象としたICT利活用の支援・あったかふれあいセンター等でのICTを活用したお薬教室やお薬相談の実施新高齢者施設等を対象としたオンライン服薬指導の検証(モデル的に実施)	ICTを活用したお薬 教室実施地区数	12地区	12地区 (継続含む)	健康政策部	4			
効率的な診療に向けた環 境整備 (	○オンライン診療にかかる医療機器等を搭載した医療車両や導入に対する支援を実施 並)在宅医療提供体制整備事業費補助金(R5:24,745千円)	医療車両導入箇所数	2箇所	5 箇所	健康政策部	5			
医療従事者の確保	○新規参入医師の確保 ・自治医科大学の負担金の支出 ・県外私立大学への寄附講座の設置	へき地診療所の従事 医師数(必要数の 確保)	18人	17人	健康政策部	6			
医療従事者の確保	<ul><li>○看護職員確保への支援</li><li>・看護師等養成奨学金の貸付</li></ul>	県内看護学校新卒 者の県内就職率	63.0%	75%	健康政策部	7			
医療従事者への支援	①へき地医療機関に勤務する医師の負担軽減 ・へき地医療機関への代診医の派遣 ②へき地勤務医師の資質の向上 ・後期派遣研修に対する助成	へき地診療所への代 診医派遣率			健康政策部	8			
医療提供体制への支援	①無医地区・無歯科地区の医療の確保・無医地区巡回診療事業に対する助成 ②へき地診療所・へき地医療拠点病院等への支援・へき地診療所・へき地医療拠点病院の運営費や設備整備への助成 ③公的病院から医師不足地域の医療機関への医師派遣・へき地医療拠点病院以外の医療機関からへき地診療所への医師派遣にかかる経費の助成		診医派遣率	か代 100%	100%	健康政策部	9		
高知型地域共生社会の実 現に向けた福祉サービスの	○「高知型地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制の整備の推進 (拡)分野を超えた「つながり」を意識した行政の仕組みづくり【たて糸】	重層的支援体制整 備事業に取り 組む市町村	R5に実施意向 19市町村	J R6に実施意向 24市町村 34市町村	子ども・	4			
	(本) 「つながり」を実感できる地域づくり【よこ糸】 新 県民の理解促進と参画意識の酿成に向けた広報・啓発の強化	実質的に包括的な 支援体制を構築して いる市町村 (地域福祉計画の 位置付けなど)	-		福祉政策部	1			

	Hn     4D 7.	指標/KPI			<b>+</b> 2.55	部局	
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.	
	   ○あったかふれあいセンターを活用した「場」づくりや社会参加の機会の増加	あったかふれあいセン ターwi-fi環境整備 拠点数	47拠点	全60拠点	子ども・福祉政	2	
		あったかふれあいセン ター整備箇所数	346箇所	350箇所	策部		
	<ul><li>○民生委員・児童委員活動の充実</li><li>・民生委員・児童委員の活動等の強化</li><li>・なり手確保に向けた活動</li><li>・民生委員活動と地域全体での支え合いの強化</li></ul>	地域見守り協定の 新規締結先数	3件	5件	子ども・福祉	3	
		居宅介護支援利用 者の平均介護度	2.117	2.200			
	○高知版地域包括ケアシステムの深化・推進	介護予防のための通いの場への参加率	6.5% (R3)	8.3% (R5)			
	F 新中山間地域に居住する利用者へ介護サービスを提供する事業者等への支援新福祉分野におけるデジタル化の推進  〈高齢者が地域でいきいきと暮らし続けられる仕組みづくり〉 新ICT機器を活用した地域の見守り体制の構築支援	ICTを活用した高齢 者見守りネットワーク の整備数	-	30	子ども・福祉政策部	ど	
高知型地域共生社会の実 現に向けた福祉サービスの		ボランティア体制が整 備されている市町村 数	14 (R4)	20		4	
充実と支え合いの仕組みづ くり	新ポイント制度の導入やアプリを活用したボランティア活動の促進	中山間地域介護 サービス確保対策事 業費補助金の活用 件数 (居宅介護支援事 業所)	_	71			
		介護事業所のICT 導入率	38.6% (R4.7)	50%以上			
	○障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備 F (拡)中山間地域に居住する利用者に障害福祉サービスを提供 する事業者等に対し、距離に応じた支援を拡充	基幹相談支援セン ターの設置数	5箇所 (R4)	14箇所 (R5)	社政策部子ども・福	5	
		高知県が安心して結婚、妊娠・出産、子育てできるような社会	22.0% (R4)	45.0% (R5)			
	○子どもたちを守り育てる環境づくり <住民参加型の子育て支援>	出生率	1.45	1.70	子 ど		
(血)子育て経験者や地域ボランティアによる相談支援体制の構築 ・子だも食堂への支援 〈安心して子育できる体制づくり〉 産後ケア事業の利用拡大 (拡)子育て応援の店のアプリ化による子育て支援サービスの 新 利用促進とプッシュ型の情報発信	(拡)子育て経験者や地域ボランティアによる相談支援体制の構築 ・子ども食堂への支援 〈安心して子育てできる体制づくり〉	ファミリー・サポート・センター提供会員数	(R3) 940人(R4.12 月)	(R6) 1,050人	も・福祉政	6	
	産後ケア事業利用割合	9.6%(R3)	15%	策部			
		子ども食堂の設置箇所数	102箇所	120箇所			

_			指標/KPI			部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.
中山間地域の生活を支える道路整備の推進	【集落活動センターへのアクセス道路安全・安心の確保】 ・集落活動センターへのアクセス道路(県管理道)における1.5車線的道路の整備	道路改良率	45.4%	46.4%	土木部	3
道路施設の適切な維持管理	【県が管理する一般国道および県道について、構造の保全ならびに安全かつ円 滑な通行を確保するため、道路施設の適切な維持管理を実施】		-	-	土木部	4
【第3策】集落活動セ	ンターの推進					
集落活動センターの推進	<ul> <li>① 集落活動センターの新たな開設</li> <li>F 新 センターの立ち上げアドバイザーの新設</li> <li>② 既存のセンターの活動の活性化</li> <li>F 新 コロナ禍の影響を受けたセンターの再始動の支援</li> <li>F 新 センターと大学との連携の促進</li> </ul>	集活Cの設立 (単位:箇所)	65箇所	73箇所	中山間振興・交通部	1
情報通信基盤のデジタルデ バイドの解消 1. 光ファイバ等の未整備 地域の解消	F ①光ファイバの未整備地域(世帯)の解消に向けた市町村の取組みの支援 ②ユニバーサルサービス制度の実施に向けた市町村が所有する公設光ファイバの民間移行 ③地域の拠点施設における光ファイバ等の整備	①通信基盤整備方針の策定 ②民間移行に向けて事業者との協議が整った市町村 ③あったかふれあいセンター、集落活動センターのブロードバンド整備数	③あったか:47拠	①10市町村 ②7市町村 ③あったか:全60 拠点、集活C:希 望するセンターは 100%	総務部	1
集落機能の維持・強化	【農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進】 農村型地域運営組織形成推進交付金(R5:42,050千円) 伴走支援の実施(農村RMO推進チーム、サポートチーム)	交付金を活用した農 村RMOの形成	4地区 (累計)	5 地区 (累計)	農業振興部	2
【第4策】小さな集落の	の活性化					
小さな集落の活性化	○ 集落活動センターに至らない集落において集落活動を継続発展できる仕組 みづくり F 拡小さな集落活性化事業の実施市町村を拡大	事業導入市町村	8市町村	18市町村	興· 交通部 中山間振	2
高知県文化芸術振興ビジョンの推進	【文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する】  (1)文化芸術に触れる機会の拡充 鉱)・「高知県芸術祭」の開催 ・文化芸術の発表の場の拡大 (2)地域で文化芸術を担う人材の育成 鉱・「文化人材育成プログラム」の実施	文化人材育成 プログラム受講者数	415名	350名	文化生活スポーツ部	1

	指標/KPI			<b>*</b> r =	部局	
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.
		県文化財保存事業 費補助金(民俗芸 能対象分)を交付 した団体数	9 団体	35団体		
中山間地域の民俗芸能の	【県内各地に伝わる民俗芸能を後世に引き継いでいけるよう支援し、地域の活力の維持・創出を図る】  F 拡 ア 民俗芸能の保存活用に対する補助	現在中断している民俗芸能の復活件数	-	1件以上	文化生活ス	2
保存活用への支援	F 新 イ 発表の場の提供 F 拡 ウ 保存会の設立や文化財指定の推進	県・市町村指定無 形民俗文化財への 新規指定件数	-	- (R7: 5件)	ポーツ部	2
		重要無形民俗文化 財への新規指定件 数	-	- (R7: 2件)		
公立大学法人への支援	【大学が地域住民、NPO、県や市町村などと連携・協働して域学共生に取り組む】  ・学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する地域志向のカリキュラムの実施・地域の課題解決に連動した教育・人材育成等・研究成果を地域に還元→地域の再生、活性化に寄与・大学と集落活動センターとの連携推進				文化生活スポーツ部	3
【第5策】中山間の人	づくり					
地域人材の育成、確保	○地域活動の担い手となる「地域おこし協力隊」の確保・育成に向けた取組強化  「F (私)①協力隊の確保に向けた P R の強化、受け皿の拡大	地域おこし協力隊 隊員数	230人	250人	中山間振興	3
	F 鉱②任期中のサポート体制の充実	退任後の県内定住 率(単年度)	-	90%	· 交 通	
県外からの移住促進	① デジタル技術の活用による接触機会の拡大 新 新たな本県への関心層や Uターン候補者を掘り起こすため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を実施 ② Uターン者を増やすための取組の強化 新 U Iターンサポートセンターと連携した広報キャンペーンの実施・市町村の Uターン促進策への支援の強化 ③ 中山間地域に移住者を受け入れるための環境の充実・地域おこし協力隊のさらなる活用など魅力的で多様な働き方の掘り起こしを実施 新 web上で空き家の内覧ができる機能の導入や市町村への先進事例のノウハウ提供など、空き家と移住希望者とのマッチングを強化	年間移住者数	1,185組	1,300組	中山間振興・交通部	8
		新たな人材参入 (需給ギャップの解 消)	136人 (R2.4- R4.11)	360人以上	子	
地域の人材の育成・確保	<ul><li>○福祉・介護人材の確保支援</li><li>F (拡)中山間地域における就職相談会の実施や介護助手の普及促進など</li></ul>	介護現場の離職率	8.6% (R3)	11.3%以下	ど も ・ 福	7
	・福祉・介護職員の育成や定着、利用者満足度の向上につながる 取組を行う事業者への支援	介護助手導入支援 事業による介護助手 の新規雇用	-	50人 (R5)	祉 政 策 部	
		福祉·介護事業所 認証取得事業所	約23%	37%以上		

-= C	7-1100	指標/KPI					<b>.</b>	部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.		
高知県文化芸術振興ビジョンの推進 再掲	【文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、文化芸術振興ビジョンに基づ、取組を推進する】  (1)文化芸術に触れる機会の拡充  鉱・「高知県芸術祭」の開催 ・文化芸術の発表の場の拡大  (2)地域で文化芸術を担う人材の育成  鉱・「文化人材育成プログラム」の実施	文化人材育成プログラム受講者数	415名	350名	文化生活スポーツ部	1		
担い手の育成、確保	【「土佐まるごとビジネスアカデミー(MBA)」を実施し、産業の担い手となる人材の育成】 ・産業人材育成事業費(R5:38,546千円)	実受講者数	891人	R2~R5各年 度:1,000人	産業振興推進部	1		
地域内での人材の確保	【人材の育成・配置支援を通じた県内各地域の体制強化】 ①観光地域づくり体制強化事業委託料 ②観光地域づくり人材育成事業委託料	県版地域おこし協力 隊の活用(年間)	広域 3エリア	広域 5エリア	観光振興	1		
	③観光ガイド育成事業費	地域観光コーディ ネーターの配置エリア 数(年間)	広域 6エリア	広域 6エリア	部			
遠隔授業・補習等の展開	F ① 地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、中山間地域の高等学校等に遠隔授業や補習を配信  F ② 小規模中学校の免許外指導について、遠隔教育システムを活用した支援を研究	遠隔授業等受講生 徒の国公立大学合 格実績(現役)	55.0%	70%以上	教育委員会	1		
高等学校の魅力化・情報	F ① 地域コンソーシアムの構築 高等学校と地元市町村等とで地域コンソーシアムを構築し、 具体的なアクションプランを策定、実行 鉱 ② 地域みらい留学の拡充 地域みらい留学へ参加し、県内県立高等学校の魅力を P R することで、県外からの入学生の確保に努める。	入学者増の学校数 (R元年度比較)	2/10校	10/10校	教育委員会	2		
学校・家庭・地域の連携・ 協働	○ 学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる地域学校協働本部の取組を推進 ・地域学校協働活動推進事業	本部の設置率	96.4%	100%	教育委員会	3		
【第6策】デジタル技術	析の活用							
	○中山間地域の課題解決を図るため、デジタル技術の活用による取組を支援 F	事業実施市町村数	6市町村	10市町村	興・交通部中山間振	4		
デジタル技術の活用	①標準的なパス情報フォーマット (GTFS) の普及促進 ・観光MaaS推進事業 ②デジタル技術を活用した地域交通の利便性の向上 新公共交通活性化緊急支援事業費補助金 新公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料	(GTFS-JP)形式の バス情報の整備 ・オープンデータの 公開数	9事業者	10事業者(全事業者)	更 通 部 更 ・ 交	10		

		指標/KPI				部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.
情報通信基盤のデジタルデ バイドの解消 1. 光ファイバ等の未整備 地域の解消 再掲	F ①光ファイバの未整備地域(世帯)の解消に向けた市町村の取組みの支援 ②ユニバーサルサービス制度の実施に向けた市町村が所有する公設光ファイバの民間移行 ③地域の拠点施設における光ファイバ等の整備	①通信基盤整備方針の策定 ②民間移行に向けて事業者との協議が整った市町村 ③あったかふれあいセンター、集落活動センターのブロードバンド整備数	③あったか:47拠	①10市町村 ②7市町村 ③あったか:全60 拠点、集活C:希 望するセンターは 100%	総務部	1
情報通信基盤のデジタルデ バイドの解消 2.携帯電話の不感地の 解消	F 新 ○ 携帯不感地の解消に向けた市町村の取組みの支援	通信基盤整備方針 の策定	-	17市町村	総 務 部	2
高齢者等へのデジタルデバ イド対策の推進	F   ①デジタル機器に不慣れな高齢者等(デバイド層)に対して、スマホの操作や活用方法を教えることのできる人材の養成・スマートフォン活用サポーター(スマサボ)養成事業   ②日高村等との4者協定による取り組み・スマホ操作にかかるスキル認定の仕組みづくり・養成されたスマサボを支援するためのコンテンツづくり・デバイド層がデジタル機器に触れる機会等の創出	スマサボ養成事業実施市町村	6町	14市町村 (R4からの累 計)	総務部	3
ICTを活用した非対面型の 服薬支援体制の整備 再掲	○ICTを活用した服薬支援体制の拡充とオンライン服薬指導体制の整備・薬剤師等を対象としたICT利活用の支援・あったかふれあいセンター等でのICTを活用したお薬教室やお薬相談の実施・高齢者施設等を対象としたオンライン服薬指導の検証(モデル的に実施)	ICTを活用したお薬 教室実施地区数	12地区	12地区 (継続含む)	健康政策部	4
効率的な診療に向けた環境整備 (再掲	○オンライン診療にかかる医療機器等を搭載した医療車両や導入に対する支援を実施 並在宅医療提供体制整備事業費補助金(R5:24,745千円)	医療車両導入箇所数	2 箇所	5箇所	健康政策部	5
高知県文化芸術振興ビジョンの推進	【文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する】 (1)文化芸術に触れる機会の拡充 鉱・「高知県芸術祭」の開催 ・文化芸術の発表の場の拡大 (2)地域で文化芸術を担う人材の育成 鉱・「文化人材育成プログラム」の実施	文化人材育成プログラム受講者数	415名	350名	文化生活スポーツ部	1

	Teller a	指標/KPI						<b>*</b> n =	部局
項目 	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.			
スポーツの振興 再掲	【身近な地域でスポーツに親しめる機会を拡充する】 新・子どもや障害者のスポーツ環境づくりの推進 F (拡・リモートによるスポーツ教室や研修等の充実	・子どものスポーツ環境づくりについて関係者が連携して対応する体制をつくり取り組んでいる市町村の数・リモートによる活動への参加者数	9 7,648人	14 8,280人	文化生活ス	4			
	【自然環境を生かしたスポーツツーリズムを推進する】  「新」・市町村やスポーツ団体等が連携し、地域の特色を活かした スポーツツーリズムを推進する仕組みづくりを促進する研修講座を実施 ・県内各地域のスポーツツーリズムに関する情報を一元的に 発信するサイトを活用しプロモーションを強化	・情報発信サイト「ス ポるKOCHI」のセッ ション数	3.2万セッション	7.3万セッション 以上	ポ   ツ 部				
農業の所得向上・省力化の取組支援	拡 I o Pプロジェクトの推進、データ駆動型農業の推進(R5:625,117千円)	IoPクラウド(環境・画像データ)利用農家(県全体)	417戸	1,000戸	農業振	4			
	拡 スマート農業の推進 (R5:スマート農業推進事業費補助金7,499千円)	ドローンによる防除面 積(県全体)	1,325ha	1,500 h a	部	7			
遠隔授業・補習等の展開再掲	F ① 地域間格差を解消し、多様な進路希望を実現するため、中山間地域の高等学校等に遠隔授業や補習を配信  F ② 小規模中学校の免許外指導について、遠隔教育システムを活用した支援を研究	遠隔授業等受講生 徒の国公立大学合 格実績(現役)	55.0%	70%以上	教育委員会	1			
スポーツの振興	【身近な地域でスポーツに親しめる機会を拡充する】  新・子どもや障害者のスポーツ環境づくりの推進  F (鉱・リモートによるスポーツ教室や研修等の充実	・子どものスポーツ環境づくりについて関係者が連携して対応する体制をつくり取り組んでいる市町村の数・リモートによる活動への参加者数	9 7,648人	14 8,280人	文化生活スポ	4			
再掲	【自然環境を生かしたスポーツツーリズムを推進する】  新・市町村やスポーツ団体等が連携し、地域の特色を活かした スポーツツーリズムを推進する仕組みづくりを促進する研修講座を実施  (鉱)・県内各地域のスポーツツーリズムに関する情報を一元的に 発信するサイトを活用しプロモーションを強化	・情報発信サイト「ス ポるKOCHI」のセッ ション数	3.2万セッション	7.3万セッション 以上	ポ   ツ 部				
【第7策】基幹産業の	振興								
地域アクションプランの推進	【地域資源を活用して雇用の創出や所得の向上を目指そうとする各地域の取り組みを支援】 ・産業振興推進総合支援事業費補助金(R5:72,900千円) ・産業振興アドバイザー事業費(R5:9,274千円)	雇用創出人数	R2~R4 累計: 235人 (R4: 121人)	R2~R5累 計:600人	産業振興推進部	2			

	Well4D 7.		指標/KPI		<b>₩</b> □	部局別
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.
中山間地域における地産外商の強化	【地域商社の販売拡大の取組を支援するとともに、新たな商品の発掘や開発を目的としたコンクールの実施や、県産品を取り扱う事業者のECサイトの商品情報を集約したポータルサイトを構築するとともに、eコマースにより販路拡大に取り組む事業者を支援】・地域産品販売促進事業費(R5:48,008千円)	展示商談会等への 新規参加事業者数	R2~R4累計 100社 (R4:38社)	R2~R5累 計:100社	産業振興推進部	3
IT・コンテンツ関連企業の [誘致	F 中山間地域へのIT・コンテンツ関連企業の誘致	中山間シェアオフィスへの企業誘致件数	0件	3件	商工労働	1
地域商業の活性化	【中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化】   「飯」中山間地域商業機能維持支援事業費補助金	中山間地域等創業 支援事業を活用した 創業者数	2件	5件	商工労働部	2
	【店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化】 ・商店街等店舗兼住宅活用推進事業	商店街等店舗兼住 宅活用推進事業を 活用Uた出店者数	0件	2件	商工労働部	3
事業承継の推進	【地域の事業者の継業を支援】   F	第三者承継のマッチ ング件数	46件	100件	商工労働部	4
企業誘致の推進	【企業立地の促進による地域経済の活性化と雇用機会の拡大】 ・コールセンター等立地促進事業費補助金	中山間地域への事 務系企業の立地件 数	0件	1件	商工労働	5
	【市町村等が行う観光拠点整備や周遊促進等の取り組みに対する支援を通じた観光地域づくりの推進】 ・観光振興推進総合支援事業費補助金	全国から誘客できる 観光 拠点の整備数 (累計)	17ヶ所	18ヶ所以上 (H24~R5)	観光振興	2
		観光拠点入込数 (年間)	993,615人 (17施設)	190万人以上	部	
観光業の振興	【土佐の観光創生塾を通じた自然・体験型観光商品の磨き上げと販売の促進】 ・地域観光商品造成等委託料	創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数(年間)	55商品	30商品	観光振興部	4
	【食を前面に出したプロモーションやセールス活動を通じた誘客促進】 ・観光キャンペーン推進事業費  R5年度:事業休止	県外観光客入込数 (年間)	370万人	460万人以上	観光振興部	5
	【連続テレビ小説を生かした更なる観光振興】 ・博覧会推進事業費補助金 ・博覧会受入環境等整備支援事業費補助金			観光振興部	6	
新規就農者の確保	【産地の担い手確保に向けた取り組みの強化】 (新規就農総合対策事業費 R5:666,631千円) ①親元就農の掘り起こしとアプローチの強化 ②シニア世代への就農支援	新規就農者数(県 全体)	210人 (見込み)	320人	農業振興部	1

-7-5	Hall 40.7.		指標/KPI						4	部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.				
中山間地域の農業を支える仕組みの構築	【集落営農組織の拡大】 (地域営農支援事業費 R5:131,786千円) F ①集落営農組織の新規設立に向けた支援の重点化 F ②新規取組地区の掘り起こし	集落営農組織の設 立	12組織 (R2~R4累 計)	40組織 (R2~R5累 計)	農業振興部	3				
	像データ)利用農家 (県全体)	IoPクラウド(環境・画像データ)利用農家(県全体)	417戸	1,000戸	農業振	4				
の取組文接 再掲	本)人マート辰美の推進(R5:人マート農業推進事業資棚町金/,499十円)	ドローンによる防除面 積(県全体)	1,325ha	1,500 h a	部					
再造林の促進	①再造林対策の抜本強化 新」再造林推進プランの策定及び実施 ②再造林推進員との連携、目標達成に向けた進捗管理 ・再造林の実施に向けた提案活動の拡大への支援 ・木材増産・再造林推進協議会の開催 ・木材増産・再造林促進WGの開催 ③持続可能な林業の推進に向けた体制の整備と支援 新・仁淀川町における再造林基金団体の支援	再造林率	197.07ha(2 四半期末)	70% 630ha	林業振興・環境部	1				
担い手の育成・確保	①多様な担い手の育成・確保 ・林業の技術力向上のためのアドバイザー派遣や研修の実施 ・継続的に活動する事業者への安全装備の導入支援 ・「森のしごとコンシェルジュ」による就業支援 ・市町村が事業体と連携して実施する就業前1年間のOJT研修 の実施  拡 小規模林業者のグループ化の推進	林業就業者数	1,593人 (R3末)	1,670人	林業振興・環境部	2				
担い手の育成・確保	○安定的な担い手の育成・確保を図るため、(一社) 高知県漁業就業支援 センターが実施する研修事業等を総合的に支援 数 就業希望者の関西圏及び県内での掘り起こしを強化 鉱 将来の就業希望者の確保	新規就業者数 (年間)	53人	60人	水産振興部	1				
あゆを活用した地域活性 化の取り組みを推進	○「あゆ王国高知振興ビジョン」に基づき、県産あゆの認知度向上や消費拡大を図るための情報発信やあゆを活用した食や観光の取り組みなど、県や市町村、関係団体がそれぞれ取り組みを実施  「新」県内の飲食店等でのあゆフェアの開催 「新」県外からの観光客への県産あゆPRイベントの開催 「本)関東及び関西での県産あゆのメディア向けPR 「新」安全対策の啓発活動の実施	SNS・HPでの記事・ 動画閲覧数(年 間)	70万件	70万件	水産振興部	2				
効率的な漁業生産体制へ の転換	○高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化を推進 (拡) 操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類を拡大	利益シミュレーション ツールの運用経営体 数(累計)	8経営体	18経営体	水産振興部	3				

		指標/KPI				部局
項目	取り組み	内容	R4末 実績	R5年度 到達目標	部局	別 No.
【第8策】新たな生業	、仕事の創出					
特定地域づくり事業協同 [ 組合の立ち上げ促進	<ul> <li>○地域の安定的な雇用環境確保に資する「特定地域づくり事業協同組合」の設立を支援</li> <li>F 新 ①中山間地域対策課に県版地域おこし協力隊を配置し、市町村への実務的な支援体制を強化</li> <li>F 新 ②新たに「特定地域づくり事業協同組合設立支援補助金」を創設</li> </ul>	特定地域づくり事業協同組合の設立数	2組合	7組合	中山間振興・交	5
起業・新事業展開の促進	【「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートの実施】 ・起業支援業務委託料(R5:30,332千円)	KSPを通じた起業件 数	R2~R4累 計: 91件 (R4: 29件)	R2~R5累 計:140件	推進部	4
特用林産の振興	F ①生産者団体設立や組織強化 ・生産技術向上及び組織体制の整備 新・生産者団体の基盤整備、マーケティングカ向上 新 販売力強化のためのPR商材制作 ②県産特用林産物の販売促進 新・「土佐備長炭応援の店」登録制度の創設 新・飲食店を対象とした県産特用林産物の相対取引推進 ・県内外の展示会への出展 F ③担い手育成のための生産技術習得支援及び指導者の育成 ・新規就業者の掘り起こし及び技術研修の実施 新・地域おこし協力隊を対象とした研修の実施 ・指導者を対象とした特用林産研修の実施	特用林産物生産額	統計値はR5.9 頃に公表予定	34.0億円	林業振興・環境部	3